

幼児の多動傾向が育児ストレスに与える影響に関する研究 —緩和に向けたソーシャルサポートに着目して—

A Study on the Influence of Tendency of Hyperactivity in Young Children on Child Rearing Stress : Focusing on Social Support for Mitigation

有馬 成人* 石倉 健二**
ARIMA Naruto ISHIKURA Kenji

本研究では、幼児の多動傾向と養育者の育児ストレス及び、育児ストレスとソーシャルサポートの関係性について検討を行った。調査はA市の保育園に通う幼児の548名を対象に質問紙調査を行い、201名の有効回答が得られた。因子分析の結果、「育児不安・苦痛感」「経済的負担感」「育児拘束感」「育児混乱感」の4因子が抽出された。また、多動性と育児ストレスについての相関分析の結果、多動傾向が高いほど育児ストレスを感じる傾向が認められた。さらに、同居・別居のいずれの場合でも、道具的サポートと情緒的サポートがあるほど、育児ストレスは少ないことが認められた。

キーワード：多動性, 育児ストレス, ソーシャルサポート

I 問題と目的

今日、発達全般に明らかな遅れはないが、認知、言語機能や行動特性に偏りがあり、子ども同士でうまく遊べない等のいわゆる「気になる子」が保育現場を中心に注目されている。そのような、保育上の困難を有する「気になる子」についての相談が増加していることから、そうした子どもの行動特徴について調査した先行研究がみられる。

例えば、本郷ら（2010）は、子どもの年齢とともに次第に大きな問題となる「対人的トラブル」と比較的早い時期から継続的に問題となる「ルール違反」、「状況への順応性の低さ」、また「落ち着きのなさ」があると述べている。このような行動特徴について、保育園児をもつ親が抱く発達不安に関する調査では、「言葉の遅れ」よりも「落ち着きのなさ」という行動特徴が発達不安に対して多くあげられるとした調査もみられる（刀根, 2000）。また、嶋野（2010）は、「気になる」子どもの病的症状とそれに対する支援の有効性を検討した。その結果、不注意、多動性・衝動性などのAD/HDと類似する行動特徴が「気になる」ことが多く、この行動特性についての効果的な支援が必要であると指摘している。

眞野・宇野（2007）はAD/HD群の子どもの行動特徴と母親の育児ストレスの関係性について報告している。その結果、健常児群の母親と比較してAD/HD群の母親は育児ストレスが高くなると述べている。また、郷間ら（2009）は「気になる子」を育児する保護者を対象に調査を実施した。その結果、61.3%の保護者が何らかの養育上の問題を抱えており、抑うつ傾向や情緒の不安定さをもつと報告している。

これらの報告を踏まえると「気になる子」は必ずしもAD/HDなどの診断を有しているとは限らないが、「気になる子」にみられる落ち着きのなさという多動性・衝動性は、養育者の育児ストレスに影響を及ぼす要因となる

ことが十分に考えられる。

養育者を対象とする育児ストレス研究は、牧野（1981）による育児不安尺度の作成がなされて以来、多くの先行研究がみられる。その中でも、育児ストレスが精神的な不健康さにつながるリスク要因であることを示す報告がある。

例えば、佐藤ら（1994）は母親の育児関連ストレスと抑うつ重症度との関連について調査を行った。その結果、育児関連ストレスは単一なものというより、「子ども関連育児ストレス」や「母親関連育児ストレス」という2つのタイプに分類された。そして、抑うつとの間には、いずれの変数とも有意な関連が認められている。

養育者が抑うつ傾向や情緒の不安定さなどの精神的な問題を抱えている場合には、健全な養育者よりも適切な育児を提供できないことも懸念され、子どもの発達にも影響を及ぼす可能性があると考えられる。そのため、養育者の育児ストレスを緩和し、精神的・情緒的な安定を図る支援は重要である。

このようなストレスによる悪影響を緩和させ、個人の精神的・情緒的な安定を促す機能をもつものの一つが、Caplanによって概念化されたソーシャルサポート（Social Support）である（北川ら, 1995）。

そして、これまでの育児期における母親の育児ストレス・育児不安とソーシャルサポートに関する研究の中では、夫が主なサポート提供者として設定され、夫の育児参加や家事参加等との関連を調査した研究が多く見られる（丸ら, 2001；岡本ら, 2002；小淵・高橋, 2002；片山ら, 2012）。また、小淵・高橋（2002）は、幼児をもつ夫婦の満足度を調査した。その結果、配偶者からのサポートの多さは日常生活における満足度を高めるということ報告している。また、配偶者以外の人物からのサポートでは、満足感に対して、配偶者ほどのサポート効果は得られなかったと述べており、配偶者のサポートが

重要であると述べている。そのほか、夫以外からのサポートとして、祖父母が重要なサポート提供者と示した先行研究もみられる。

例えば、野澤（2008）は祖父母からのサポートが受けられていると感じている方が育児ストレスの中でも負担感と困惑感が低くなるとした見解を示している。核家族化が進んでいると言われているなか、祖父母によるサポートが育児ストレスの緩和に及ぼす影響を検討することは有意義であると考えられる。

そのほか、夫や祖父母以外の報告では、母親の職場も含めたソーシャルサポートと育児ストレスの関係について調査したものがみられる（酒井ら, 2014）。その結果、夫のサポート以外で夫や自分の母親、友人が育児ストレスを軽減する効果があるとするほか、パートタイム群よりも常勤職の方の育児ストレスが低いと述べている。

従来、育児ストレスに関する研究のほとんどは母親の心理的状态を対象に問題化したものが多い。しかし、女性の社会参加に注目が置かれていることや、父親に関する育児不安研究もみられることから（住田・藤井, 1998）、母親だけが主に育児を担っているとは限らないと推測される。したがって、母親のみを研究対象と設定しないことも必要であると考えられる。

ここまで述べてきたように、保育園に在籍する「気になる子」、特に落ち着きのなさといった多動性が養育者の育児ストレスに影響を及ぼしていると考えられる。また、こうした育児ストレスが蓄積していけば、養育者に抑うつや情緒の不安定さが生じ、養育態度の悪化につながる懸念される。今日、「気になる子」が増加しているともいわれている状況の中で、育児ストレスの軽減に向けた支援は重要な意味をもつと考えられる。そこで、個人の精神的・情緒的を促し、育児ストレスの緩和に効果的であるとされるソーシャルサポートに着目する。

本研究では、養育者の育児ストレスと子どもの多動傾向の関係を検討し、育児ストレスの緩和に効果的なソーシャルサポートのあり方について明らかにすることを目的とする。

II 方法

1. 対象

兵庫県 A 市内の 7 つの保育園に在籍している 3 歳から 6 歳までの幼児をもつ養育者 548 名とした。

2. 調査方法

A 市担当課長あてに質問紙を持参し、課長から各園長に配布を依頼した。その後、各保育園の職員を通じて養育者に質問紙を配布した。返送方法は同封した返信用封筒による郵送法で回収を行った。

3. 調査期間

調査期間は 2015 年 7 月下旬から 8 月上旬であった。

4. 手続き

1) 質問項目の作成

養育者の育児ストレスと幼児の多動傾向との関連、及び育児ストレスに効果的なソーシャルサポートの在り方

を検討するために質問項目を選定した。質問紙の作成に際して、心理学を専門とする大学教員 1 名と特別支援教育を専攻している大学院生 9 名から助言を得た。その後、A 市の担当課長と園長会の代表者に質問紙の確認を依頼し、承認を受けた。

2) 質問項目

①回答者の基本属性（回答者の年齢、職業形態、家族構成）

回答者の年齢については、記述で尋ねた。職業形態についての選択肢は、「フルタイム勤務」、「パートタイム勤務」、「自営・自宅での仕事」、「専業主婦（夫）」に分けられている。家族構成についての選択肢は、「父親」、「母親」、「年上のきょうだい」、「年下のきょうだい」、「祖父」、「祖母」、「その他」に分けられている。なお、本研究の対象児からみた家族構成について答えてもらった。

②多動尺度：林ら（2006）の幼児の多動性に着目した行動チェックリスト 7 項目を一部修正し、筆者が作成した。なお、この項目は「ない、もしくはほとんどない」、「ときどきある」、「しばしばある」、「非常にしばしばある」の 4 件法からなっている。

③育児ストレス認知尺度：井上ら（2014）によって分析・開発された育児ストレス認知尺度 16 項目を一部修正し、筆者が作成した。なお、この項目は「まったくない」、「あまりない」、「たまにある」、「しばしばある」の 4 件法からなっている。

④ソーシャルサポート尺度：久保（2001）の個人ネットワーク尺度を一部修正し、筆者が作成した。なお、この尺度は道具的サポート 3 項目、情緒的サポート 3 項目から構成されており、「全くそうではない」、「あまりそうではない」、「少しそうである」、「とてもそうである」の 4 件法からなっている。

III 結果

1. 有効回答

質問紙は 201 名の回答が得られ、回答率は 36.8% であった。

2. 育児ストレス認知尺度の因子構造

育児ストレス認知尺度の因子構造を検討するために最尤法による探索的因子分析を行った。分析ではコーティミン法を採用した。因子負荷量が一つの因子について |.50| 以上を示す 16 項目を選出し、その結果 4 因子が抽出された。結果を Table 1 に示す。

第 1 因子の下位項目を見ると、「子育てのために、社会的な役割を果たせず、不安を感じる」「子育てに追われ、家族や親族との関係がだんだん疎遠になると感じる」「子育てによって、自分の健康が損なわれそうな危険性を感じる」「子育てに疲れて、育児を放棄したくなる」「子育てがいつまで続くのか、不安になる」「子育てそのものに、苦痛を感じることもある」からなる項目に高い負荷量を示したため、「育児不安・苦痛感」と解釈した。

第 2 因子は「子育てのために、貯金していたお金まで

Table 1 育児ストレス認知尺度の因子構造

質 問 項 目		CS1	CS2	CS3	CS4
第1因子: 育児不安・苦痛感 (CS1)					
Q I -1	子育てのために、社会的な役割が果たせず、不安に感じることがある	-0.652	-0.348	0.405	0.466
Q I -2	子育てに追われ、家族や親族との関係がだんだん疎遠になると感じることがある	-0.890	-0.410	0.515	0.666
Q I -13	子育てによって、自分の健康が損なわれそうな危険性を感じることがある	-0.923	-0.492	0.368	0.613
Q I -16	子育てに疲れて、育児を放棄したくなるときがある	-1.286	-0.360	0.461	0.982
Q I -15	子育てがいつまで続くのか、不安になることがある	-1.311	-0.379	0.435	0.754
Q I -14	子育てそのものに、苦痛を感じることがある	-1.449	-0.385	0.552	1.015
第2因子: 経済的負担感 (CS2)					
Q I -12	子育てのために、貯金していたお金までも使い、将来に不安を感じることがある	-0.684	-0.929	0.240	0.471
Q I -11	子育てには、費用がかかりすぎると感じることがある	-0.634	-0.938	0.330	0.492
Q I -9	子育てに必要な費用が家計を圧迫していると感じることがある	-0.664	-0.999	0.412	0.543
Q I -10	子育てに関わる出費のために、余裕のある生活ができなくなったと感じることがある	-0.773	-1.052	0.487	0.615
第3因子: 育児拘束感 (CS3)					
Q I -4	子育てのために、趣味や学習などの個人的な活動に支障をきたすことがある	-0.674	-0.317	1.072	0.459
Q I -3	子育てのために、自分自身の自由な時間がとれないことがある	-0.612	-0.297	0.839	0.329
第4因子: 育児混乱感 (CS4)					
Q I -7	子どもの言動に、どうしても理解に苦しむことがある	-0.907	-0.347	0.342	1.196
Q I -8	子どもに対して、我を忘れてしまうほど頭に血がのぼるときがある	-0.974	-0.403	0.331	1.175
Q I -5	子どもを見るだけでイライラすることがある	-1.016	-0.352	0.336	1.076
Q I -6	適切に子育てしているにもかかわらず、報われないと感じることがある	-0.763	-0.321	0.251	1.026
	固有値	5.43	1.81	1.10	0.59
	寄与率 (%)	33.97	11.29	6.87	3.68
	累積寄与率	33.97	45.26	52.12	55.80

因子抽出法:最尤法、回転法:コーティミン法。

も使い、将来に不安を感じる」「子育てには費用がかかりすぎる」「子育てに必要な費用が家計を圧迫している」「子育てに関わる出費のために、余裕のある生活ができない」からなる項目に高い負荷量を示したため、「経済的負担感」と解釈した。

第3因子は「趣味や学習などの個人的な活動に支障をきたす」「自分自身の自由な時間がとれない」についての項目に高い負荷量を示したため、「育児拘束感」と解釈した。

第4因子は「子どもの言動に、どうしても理解に苦しむ」「子どもに対して、我を忘れてしまうほど頭に血が上る」「子どもを見るだけでイライラする」「適切に子育てしているにもかかわらず、報われない」についての項目に高い負荷量を示したため、「育児混乱感」と解釈した。また、4因子での累積寄与率は55.80であった。

この抽出した4因子ごとに、育児ストレス認知得点の平均得点と標準偏差を Table2に示した。その結果、育児ストレス認知得点が最も高かったのは、「育児拘束感」であった。次いで、「経済的負担感」「育児混乱感」「育

児不安・苦痛感」の順であった。

得点方法としては、各項目の粗点（1～4点）の合計を項目数で割った得点を各因子の得点とした。なお、粗点が高いほど育児ストレスを日常的に感じている。

3. 子どもの多動傾向が育児ストレスに及ぼす影響

子どもの多動傾向が育児ストレスに及ぼす影響を検討するため、多動得点と育児ストレス認知得点との相関分析を行った。両得点は各尺度の項目得点を加算し、それを項目数で除した値で算出した。

その結果、育児ストレスと子どもの多動性の間には $\alpha = 0.19$ ($p < .01$) の相関関係が認められた。相関係数が 0.19 であるため、高い相関を示しているわけではないが、1%水準の有意差が認められた。これは子どもの多動傾向が高いほど、育児ストレスは高まる傾向にあることを有意に示すものであった。

4. 育児ストレス認知得点に影響する要因の検討

各属性条件が育児ストレスに及ぼす影響の検討：育児ストレス得点における親の人数、祖父母の有無、きょうだいの有無、年上のきょうだいの有無、年下のきょうだいの有無、職業形態別（フルタイム勤務、パートタイム勤務、自営・自宅での仕事、専業主婦）、対象児の年齢（3歳、4歳、5歳、6歳）ごとの差の検討を行うために各尺度得点について一元配置の分散分析を行った。

分析の結果、きょうだいの有無 $F = 3.36$ ($p < .10$)、年上のきょうだいの有無 $F = 5.73$ ($p < .05$)、職業形態 $F = 2.56$ ($p < .10$) においては育児ストレスに有意差が認

Table 2 「育児ストレス得点」各因子の平均値と標準偏差

	平均値	標準偏差
CS1 育児不安・苦痛感	1.79	0.54
CS2 経済的負担感	2.32	0.75
CS3 育児拘束感	2.98	0.78
CS4 育児混乱感	2.19	0.66

められた。親の数、祖父母の有無、年下のきょうだいの有無、対象児の年齢については育児ストレスに有意となるまでの影響は認められなかった。なお、育児ストレスを感じているほど、育児ストレス得点は高くなる。

職業形態別については10%水準で有意差が認められた (Table3)。多重比較 (Tukey法を使用) の結果、パートタイム勤務群はフルタイム勤務群よりも育児ストレス得点が有意に高かった。

Table 3 属性による育児ストレス得点(平均値)の分散分析

		平均得点	SD	F値
職業形態	①フルタイム勤務	2.10	0.46	2.56+
	②パートタイム勤務	2.34	0.49	
	③自営・自宅での仕事	2.24	0.53	
	④専業主婦(夫)	2.27	0.62	
	多重比較 ①<②			
対象児の年齢	①3歳	2.17	0.47	0.66
	②4歳	2.22	0.51	
	③5歳	2.31	0.48	
	④6歳	2.26	0.61	
	多重比較はTukey法を使用.*p<.05, +p<.10.			

きょうだいの有無では10%水準で有意差がみられ (Table4)、きょうだいのいる方が一人っ子よりも育児ストレス得点が高かった。また、年上のきょうだいの有無では5%水準で有意差がみられ (Table4)、年上のきょうだいのいる方の育児ストレス得点が高かった。なお、年上・年下のきょうだいとは、本研究の対象児から見たものである。

Table 4 属性による育児ストレス得点(平均値)の分散分析表

		平均得点	SD	F値
親の人数	2人親	2.25	0.50	0.06
	1人親	2.28	0.61	
祖父母の有無	いる	2.24	0.54	0.08
	いない	2.27	0.51	
きょうだいの有無	一人っ子	2.09	0.36	3.36+
	きょうだい	2.28	0.53	
きょうだいの有無 (対象児の年上)	いる	2.33	0.52	5.73*
	いない	2.16	0.49	
きょうだいの有無 (対象児の年下)	いる	2.24	0.54	0.11
	いない	2.27	0.49	

*p<.05, +p<.10.

5. 育児ストレスの緩和にソーシャルサポートが与える影響

ソーシャルサポートが育児ストレスの緩和に及ぼす影響を検討するため、育児ストレス認知得点(平均値)を目的変数とし、同居の道具的サポート、同居の情緒的サポート、別居の道具的サポート、別居の情緒的サポート、専門家の情緒的サポートの各3項目を説明変数として単回帰分析を実施した。結果をTable5に示す。なお、各サポートの内容については以下に記す。

道具的サポートは、以下の3つを含んだものである。

1. 「子どもが病気のときに、世話をしてくれる」、2. 「まとまった買い物や用事に出かけるとき、世話をして

Table 5 育児ストレスとソーシャルサポートの単回帰分析

説明変数	α
同居の道具的サポート	-0.21**
同居の情緒的サポート	-0.25**
別居の道具的サポート	-0.20**
別居の情緒的サポート	-0.21**
専門家の情緒的サポート	-0.10

数値は相関係数、**p<.01.

くれる」、3. 「自分が家にいない間、または仕事や用事で遅くなる間、子どもの世話をしてくれる」である。情緒的なサポートには1. 「子育てで心配なことがあったとき、相談に乗ってくれる」、2. 「子育てについての悩みや愚痴を聞いてくれる」、3. 「子育ての大変さをわかってくれる」が含まれている。

相関係数より、同居の道具的サポートに対して、有意な負の影響を及ぼすことが示された ($\alpha = -0.21$, $p < .01$)。同居の情緒的サポートについて、有意な負の影響を及ぼすことが示された ($\alpha = -0.25$, $p < .01$)。別居の道具的サポートについて、有意な負の影響を及ぼすことが示された ($\alpha = -0.20$, $p < .01$)。別居の情緒的なサポートについて、有意な負の影響を及ぼすことが示された ($\alpha = -0.21$, $p < .01$)。なお、専門家の情緒的サポートにおいては、有意な影響となるまでの効果は認められなかった。

IV 考察

1. 育児ストレス認知尺度の因子構造

育児ストレスが「育児不安・苦痛感」、「経済的負担感」、「育児拘束感」、「育児混乱感」の4因子構造であることが示された。これにより、養育者が日常的に抱える育児ストレスについての視点を提供できた。

そして、各因子の平均値 (Table2) では「育児拘束感」が最も高く、子育てのために趣味や学習などの個人的な活動に充てる時間の制約を感じることで育児ストレスに負の影響を及ぼす主な理由ではないかと推測される。今後は育児にあてている時間的な側面と育児ストレスの関係についての詳細な調査が必要である。次いで、「経済的負担感」においても因子の平均値は高く、子育てに関わる出費のために、生活や貯金に余裕がなくなることが育児ストレスに影響を及ぼしていることが伺われる。そのため、今後は育児にかかる費用や出費などの経済的な側面と育児ストレスの関係についての詳細な調査が必要であると考えられる。

ここで明らかにされた因子や項目については、今後継続し調査と検討を行う必要がある。

2. 子どもの多動傾向が育児ストレスに及ぼす影響

子どもの多動傾向が高いほど育児ストレスを強く感じることが明らかとなった。幼児の多動(落ち着きがない、じっと座ってられない)が母親の育児ストレスになることは、従来の研究でも指摘されており(斎藤,

2000)、今回の結果もこれを支持するものであった。子どもが多動であれば、その分養育者は子どもから目や手を離せず、自由になる時間がなくなる。そして、家事や買い物等の日常生活に支障をきたし、育児ストレスを感じやすくなるのではないかと推測できる。

このような多動性をもつとされる「気になる子」が増えていると言われている状況の中で、早期発見・早期診断は重要であり、特に乳幼児健診等がもつ意味は極めて大きいと考えられる。

小枝(2005)は、3歳児健診において、その幼児にみられる落ち着きのなさなどの行動特徴のみでAD/HDであるのかを発見することは容易ではないとしている。しかし、その一方で、発育や発達に不安がある保護者の把握や励まし、また育児の方向づけが重要であると述べている。

このように乳幼児健診等において、保健師などから多動性に関する助言や指導を得られることは、養育者が子どもの多動性についての理解や受容が深まる契機となることが期待できると考えられる。また、養育者が子どもの多動性について日常的に不安を抱いていれば、その悩みや困り感を相談できる場所として育児不安やストレスの緩和につながると推測できる。

そして、保育士についてであるが、園での活動を通して子どもの様子を詳細に把握していると推測される。その分、養育者の子育てにおける不安や困難さを十分に理解してくれる存在であると考えられる。また、保育士等が幼児の発達や行動上の問題意識を感じることで、発達相談の機会になることも十分になりえる。

これらのことから、養育者の育児ストレスを軽減していくためには、保健師や保育士などが養育者の様子や健康状態、訴えの内容など主訴を十分に把握・認識し、予防的支援の観点を含むサポート体制の充実が極めて重要であると考えられる。

3. 育児ストレス得点に影響する要因の検討

育児ストレス得点に有意差が認められたものとしては、職業形態についてである。従来の先行研究においても、常勤群よりもパートタイム群の方に育児ストレスが高くなる傾向にあるとする報告がみられる(八重・小河, 2002; 酒井ら, 2014)。本結果は、これらの先行研究を支持するものであった。

例えば、酒井ら(2014)は常勤群の方がパートタイム群よりも仕事へのやりがいにより、自己効力感が高くなり、育児ストレスが相対的に低くなることを示唆している。しかし、フルタイム勤務やパートタイム勤務かを選択する前提条件には、同居や別居の親族からのサポート要因の影響が大と推測される。

本結果は、単にフルタイム勤務であることがパートタイム勤務よりも育児ストレスが低い傾向というよりも、養育者に対するサポートイブ環境や体制が整っているためにフルタイム勤務として勤めることができていると示唆するものであった。今後は、職業形態別とソーシャルサポートの関係性についても検討する必要があると考

えられる。

次に育児ストレス得点に有意差が認められたものとしては、きょうだいの有無についてである(Table4)。子どもが一人の場合よりも、子どもの数が増えるにつれて疲労感などの育児ストレスに影響するとした調査報告は散見され(岡本ら, 2002; 寺見ら, 2008)、本結果もそれらを支持するものであった。育児技術を習熟しているとしても、複数の子どもの育児に追われれば、養育者の負担が増すことは容易に想像できる。

次に育児ストレス得点に有意差が認められたものとしては、年上のきょうだいの有無についてである(Table4)。本研究の対象児は3歳から6歳であるため、年齢が3歳以上の複数の子どもの育児している場合は育児ストレスが高く影響することが示唆された。

4. 育児ストレスの緩和にソーシャルサポートが与える影響

まず本結果(Table6)より、同居の道具的サポートについてであるが、同居の道具的サポートがあるほど、育児ストレスを低く感じる結果が示された。本研究の回答者の職業形態については、専業主婦(夫)を除く有職者は84.1%と高かった。つまり、育児を主に担っているながらも仕事を行っている親が多くいることが伺われる。このように仕事で育児に手を回せない場合においても、同居の親族からのサポートが充実していることが育児の担い手になり、育児ストレスの緩和につながっていると伺われる。また、本研究の家族構成について、約2割が祖父母と同居しており、祖父母からの直接的なサポートも育児ストレスの軽減に効果的であると考えられる。

従来の先行研究においても、夫や祖父母の育児参加が母親の育児ストレスの軽減につながるとされる報告はいくつかみられる(岡本ら, 2002; 荒牧, 2005)。本研究の結果もこれらを支持するものであり、同居者からの育児に対するサポートの重要性を示している。

次に同居の情緒的サポートについてであるが、同居の情緒的なサポートがあるほど、育児ストレスを低く感じる結果が示された。本研究の家族構成については、祖父母は約2割程度の同居に留まっており、主に情緒的なサポートを担っているのは夫などの配偶者であると伺われる。

一方、別居の情緒的なサポートにおいても、育児ストレスを低く感じる結果が示された。すなわち、夫に限らず、親やきょうだいの子育てについての悩み事や不安などの相談に乗ることや情緒的なフォローアップが重要であり、物理的に距離が離れていても育児ストレスの緩和に効果的な影響を及ぼすと考えられた。

次に別居の道具的サポートについてであるが、別居の親やきょうだいによる道具的サポートがあるほど、育児ストレスの緩和に効果的であると示された。

養育者に仕事や用事等の育児以外のイベントがある場合において、育児を代わりに担ってくれるサポートが必要である。そのような状況下で、物理的に距離が離れている場合であっても、別居の親やきょうだいによる道具

的なサポートが充実していれば、その分、育児を代わりに担ってくれると推測される。その結果、育児ストレスの緩和につながっていると考えられる。

次は専門家の情緒的なサポートについてであるが、専門家(医師、保健師、保育士等)の情緒的なサポートについては、育児ストレスの緩和に有意差がみられるほどの効果は認められなかった。

しかし、専門家の中でもとりわけ保育士においては、園で日常的に子どもと接しており、子どもの行動特徴や性格特性を詳細に把握していると推測される。すなわち、養育者にとっては、子育てに関する困り感や悩み事について深く共感できる存在であるため、育児ストレスの緩和には重要な立役者であると思われる。また、専門家として育児に取り組みやすい環境・体制づくり等を専門的な知識をもって助言することで育児に関する問題を解決する糸口になると考えられる。今後は、専門家による効果的なサポートを検討し、さらに詳細な分析が必要である。

V. 今後の課題

育児ストレスの緩和に効果的なソーシャルサポートの設定者や種類についても再考し、さらに詳細な分析の必要性がある。

そして、子どもの多動傾向と育児ストレスの関係性について、2要因の関係性は明らかになった。しかしながら、子どもの多動性はその場所や場面などの環境ごとによって、その程度は変動すると推測される。今後は、多角的な環境設定を取り入れ、詳細な検証が必要である。

謝辞

本論文の執筆にあたり、対象者として協力して下さった保護者様、そして本研究の趣旨を理解し、ご協力して下さったA市の保育園の先生方、担当課長様に厚くお礼申し上げます。

引用文献・参考文献

- 本郷一夫・飯島典子・平川久美子(2010)「気になる」幼児の発達の遅れと偏りに関する研究. 東北大学大学院教育学研究科研究年報, 第58集, 第2号, 121-133.
- 刀根洋子(2000) 保育園児を持つ親のQOL—発達不安との関係—. 小児保健研究, 第59巻, 第4号, 493-499.
- 嶋野重行(2010)「気になる」子どもに関する研究(3)—幼稚園におけるADHDが疑われる子どもに対する支援と事例—. 盛岡大学短期大学部紀要, 第20巻, 23-34.
- 眞野洋子・宇野宏幸(2007) 注意欠陥/多動性障害児の行動特徴と母親の養育態度間の関連性. 脳と発達, 39, 19-24.
- 郷間英世・川越奈津子・宮地 知美・郷間 安美子・川崎友絵(2009) 幼児期の「気になる子」の養育上の問

- 題点と子どもの行動特徴: 保育園の巡回相談事例の検討. 京都教育大学紀要, 115, 123-130.
- 牧野カツコ(1981) 育児における<不安>について. 家庭教育研究所紀要, 2, 41-51.
- 佐藤達哉・菅原ますみ・戸田まり・島悟・北村俊則(1994) 育児に関連するストレスとその抑うつ重症度との関連. 心理学研究, 第64巻, 第6号.
- 北川憲明・七木田敦・今塩屋隼男(1995) 障害幼児を育てる母親へのソーシャルサポートの影響. 特殊教育学研究, 33(1), 35-44.
- 丸光恵・兼松百合子・奈良間美保・工藤美子・荒木暁子・白畑範子・中村伸枝・武田敦子(2001) 乳幼児期の子どもをもつ母親へのソーシャルサポートの特徴. 小児保健研究, 60(6), 787-794.
- 岡本絹子・中村裕美子・山口三重子・奥山則子・標美奈子・渡部月子(2002) 乳幼児をもつ母親の疲労感と父親の育児参加に関する研究. 小児保健研究, 第61巻, 第5号, 692-700.
- 小淵恵・高橋道子(2002) 幼児を持つ夫婦の生活満足度: 夫婦間相互サポートを含むソーシャル・サポートとの関連から. 東京学芸大学紀要, 第1部門, 教育科学, 53, 47-56.
- 片山理恵・内藤直子・佐々木睦子(2012) 乳幼児の母親と父親のソーシャルサポートと子育て観の関係と育児休業利用の実態. 香川大学看護学雑誌, 第16巻, 第1号, 49-56.
- 野澤義隆(2008) 祖父母の知覚されたサポートの有無が母親の育児ストレスに与える影響. 立正社会福祉学会第10回大会発表要旨集, 46-47.
- 酒井厚・松本聡子・菅原ますみ(2014) 就労する母親の育児ストレスと精神的健康: 職場も含めたソーシャルサポートとの関連から. 小児保健研究, 第73巻, 第2号.
- 住田正樹・藤井美保(1998) 育児不安に関する研究—父親の場合—. 九州大学大学院教育学研究紀要, 1, 79-98.
- 林隆・木戸久美子・中村仁志・東谷敏子・大本二三幸・山川宏昭・山川美香・大谷美絵・北山良平・茂木千絵(2006) 多動性に着目した幼児行動チェックリスト臨床応用. 山口県立大学大学院論集, 第7号, 101-107.
- 井上和博・柳田信彦・深見真也・深野佳和(2014) 保育園児を持つ母親の育児ストレスとその関連要因との関係. 鹿児島大学医学部保健学科紀要, 24(1), 35-42.
- 久保桂子(2001) 働く母親の個人ネットワークからの子育て支援. 日本家政学会誌, Vol.52, No.2, 135-145.
- 齋藤友介(2000) 幼児の問題行動が母親の育児負担感に及ぼす影響. 東保学誌, Vol.3, No2, 103-108.
- 小枝達哉(2005) 注意欠陥/多動性障害と学習障害の早期発見について—鳥取県における5歳児健診の取り組みと提案—. 脳と発達, 37, 145-149.

- 八重樫牧子・小河孝則（2002）母親の子育て不安と母親の就労形態との関連性に関する研究．川崎医療福祉学会誌，12（2），219-239.
- 寺見陽子・別府悦子・西垣吉之・山田陽子・水野友有・金田環・南憲治（2008）今日の母親の育児経験とソーシャル・サポートの関連に関する研究（1）—子ども家庭支援センターを利用する母親の育児ストレスとその要因—．中部学院大学・中部学院短期大学部研究紀要，第9号，59-71.
- 荒牧美佐子（2005）育児への否定的・肯定的感情とソーシャル・サポートとの関連—ひとり親・ふたり親の比較から—．小児保健研究，第64巻，第6号，737-74.